

行革審分科会A「補助金に関する検討」の途中報告

平成24年10月24日
行革審 分科会A

1) 検討のフロー …分科会の論理の展開は、先ず「仮説」を定めその仮説の「証明作業」を実施

*【市独自見直し結果の資料提出を要請】→【課題の発見・委員相互の共通認識】→【明確な評価基準を設定し検討】

(1)市独自評価の確認と各委員が問題視する事業の共通認識を行う

⇒市が自ら実施した「補助金評価」に関する資料の提供を受け内容を確認。その上で各委員がさらに見直しすべきとする事業を抜粋し、分科会全体で発表・意見交換。

(2)評価の実施と削減見込み額の試算

⇒明確な判断基準として「評価視点」を設け検討を行い、3つの区分に事業を分類。区分ごとに設定した想定に従い削減見込み額を試算。

2) 評価の視点

*【評価の過程で、先に決定をみた10項目の視点に加え、補助金特有の視点5項目を追加し議論深化】

⇒各委員から指摘を受けた上で決定した10の視点をベースに議論を進めつつ、補助金特有の性質を考慮し、下記の5つの視点で評価を実施。

- A: 現在求められるセーフティネットとして必要か。
- B: 政策目的を達成できるものか。
- C: 社会経済情勢が変化しているにも関わらず漫然と継続されているものはないか。
- D: 補助金の統合により市職員の事務量を減らせるものはないか。
- E: 類似団体等に重複して交付されているものはないか。

◆ 検討の経緯
これまで5回の分科会を開催して検討

3) 現時点での評価結果

5つの視点で検討

補助金の削減目標額165,000千円の証明作業=3つの評価区分に分類

⇒市独自見直しで直接経費化した事業を含め133事業を5つの視点で検討を行い、3つの評価区分に分類した

【3つの評価結果区分】

A)「継続」

⇒社会経済情勢に照らし、現在求められるニーズと考えられるもの(市の関与は妥当、政策目的の達成に有効)

【※効果額の仮定】

○事業費は現行どおり

B)「見直し継続」

⇒社会経済情勢が変化しているにも関わらず、漫然と継続されていると考えられるもの(制度設計の見直し、統廃合等で効果が期待できる)

○20%程度の事業費削減を期待

C)「廃止」

⇒社会経済情勢に照らし、市が関与する妥当性は低いと考えられるもの(役割は終え、政策目的の達成に有効性が低く、市が関与する限り自立しない)

○事業費は皆減

* 審議(評価)の現在の状況

「A」: 継続に分類された事業	【80事業】
「B」: 見直し継続に分類された事業	【26事業】
「C」: 廃止に分類された事業	【27事業】

◆ 今後の進め方

- 1) 仮設定した補助金の削減目標額(仮説)に、評価(証明作業)結果が帰結するか精査する。
- 2) 評価結果の全体を通して、評価の視点が一貫しているかを確認する。
- 3) 最終的には、人件費・物件費の検討結果とあわせて議論し、最終案をまとめる。